

# 短 観（概要） 2000年3月

第104回 全国企業短期経済観測調査  
第171回 主要企業短期経済観測調査

本件の対外公表は  
4月3日（月）8時50分

2000年4月3日  
日本銀行調査統計局

## 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,879社	5,326社	9,205社	95.3%
うち大 企 業	775社	652社	1,427社	97.1%
中堅企業	1,110社	1,802社	2,912社	95.7%
中小企業	1,994社	2,872社	4,866社	94.5%
主 要 企 業	381社	312社	693社	100.0%
（参考）金融機関	-	-	191社	100.0%

< 回 答 期 間 > 2月25日～3月31日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

	1999年度			2000年度		
	上期		下期	上期		下期
1999年12月調査	112.37	116.94	107.93			
2000年3月調査	111.96	116.85	107.15	104.36	104.61	104.11

（円/ドル）

## 1. 業況判断

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 堅 企 業						中 小 企 業					
	1999年12月調査			2000年3月調査			1999年12月調査			2000年3月調査			1999年12月調査			2000年3月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-17	-9	-9	8	-5	4	-19	-19	-12	7	-12	0	-32	-30	-26	6	-24	2
繊維	-38	-25	-41	-3	-24	17	-51	-45	-43	8	-37	6	-62	-52	-53	9	-54	-1
木材・木製品	22	0	11	-11	0	-11	-29	-21	-21	8	-38	-17	-28	-31	-40	-12	-36	4
紙・パルプ	-25	-13	-13	12	-13	0	-9	-9	-7	2	-3	4	-21	-21	-18	3	-19	-1
化学	-5	-1	0	5	0	0	-4	-7	-4	0	0	4	-3	-3	3	6	1	-2
石油・石炭製品	-33	-33	-44	-11	-44	0	-64	-27	-50	14	-25	25	-20	-25	-14	6	-5	9
窯業・土石製品	-43	-26	-26	17	-22	4	-32	-37	-25	7	-18	7	-28	-28	-27	1	-33	-6
鉄鋼	-48	-44	-45	3	-23	22	-45	-38	-37	8	-30	7	-57	-57	-48	9	-43	5
非鉄金属	-28	-4	-14	14	-14	0	-22	-35	-12	10	-8	4	-30	-24	-16	14	-13	3
食料品	6	12	12	6	18	6	-3	-6	-6	-3	-4	2	-18	-13	-19	-1	-10	9
金属製品	-21	-11	-21	0	-10	11	-33	-19	-8	25	-15	-7	-36	-36	-30	6	-28	2
一般機械	-43	-26	-23	20	-9	14	-48	-42	-29	19	-17	12	-46	-37	-36	10	-23	13
電気機械	-1	8	10	11	15	5	5	3	15	10	9	-6	-13	-15	-4	9	-10	-6
造船・重機	-30	-40	-30	0	-30	0	-50	-75	-75	-25	-75	0	-62	-69	-44	18	-53	-9
自動車	-17	-13	-2	15	-17	-15	-17	-20	-16	1	-28	-12	-24	-24	-9	15	-23	-14
精密機械	-26	-15	-27	-1	-19	8	-16	-19	-13	3	-10	3	-23	-14	-22	1	1	23
素材業種	-23	-15	-17	6	-13	4	-29	-27	-22	7	-18	4	-36	-34	-32	4	-31	1
加工業種	-14	-7	-5	9	-2	3	-16	-16	-8	8	-10	-2	-29	-27	-22	7	-19	3
非製造業	-19	-16	-16	3	-11	5	-28	-24	-24	4	-17	7	-28	-27	-28	0	-26	2
建設	-27	-29	-28	-1	-31	-3	-25	-27	-25	0	-30	-5	-19	-27	-20	-1	-28	-8
不動産	9	17	0	-9	8	8	13	13	4	-9	11	7	-14	-15	-11	3	-8	3
卸売	-12	-4	-15	-3	0	15	-29	-22	-23	6	-15	8	-31	-25	-33	-2	-26	7
小売	-27	-16	-19	8	-9	10	-37	-27	-29	8	-19	10	-45	-37	-42	3	-37	5
運輸	-29	-30	-28	1	-25	3	-36	-36	-41	-5	-37	4	-34	-33	-35	-1	-32	3
通信	16	17	25	9	25	0	20	30	40	20	40	0	36	36	44	8	44	0
電気・ガス	-6	0	12	18	18	6	0	10	20	20	10	-10	0	-4	4	4	0	-4
サービス	-9	-6	-4	5	6	10	-21	-23	-20	1	-14	6	-23	-21	-23	0	-19	4
リース	-11	-22	-11	0	-11	0	-16	-21	-12	4	-19	-7	-30	-33	-26	4	-25	1
全産業	-18	-13	-12	6	-7	5	-24	-22	-20	4	-15	5	-30	-27	-27	3	-25	2

全 規 模 合 計						
製造業	-26	-23	-18	8	-17	1
非製造業	-27	-25	-26	1	-21	5
全産業	-26	-24	-23	3	-20	3

（注）1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100 （但し、金融機関は設備投資の有効回答社数がベース）

2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

## 1. 業況判断(続)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	主要企業					
	1999年12月調査		2000年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-28	-18	-22	6	-14	8
繊維	-62	-50	-59	3	-44	15
紙・パルプ	-27	-9	-27	0	-9	18
化学	-13	-12	-9	4	-9	0
石油精製	-44	-33	-56	-12	-44	12
窯業	-65	-24	-41	24	-18	23
鉄鋼	-46	-42	-46	0	-13	33
非鉄金属	-40	-15	-25	15	-15	10
食料品	15	12	18	3	9	-9
金属製品	-8	0	-8	0	0	8
一般機械	-43	-31	-41	2	-21	20
電気機械	-15	7	-2	13	3	5
造船・重機	-50	-50	-50	0	-50	0
自動車	-14	-17	-10	4	-14	-4
精密機械	-30	-10	-30	0	-10	20
素材業種	-37	-25	-31	6	-20	11
加工業種	-19	-12	-13	6	-9	4
非製造業	-19	-15	-17	2	-9	8
建設	-37	-41	-41	-4	-41	0
不動産	-3	9	0	3	9	9
卸売	-22	-11	-25	-3	-3	22
小売	-40	-26	-25	15	-19	6
運輸	-25	-24	-24	1	-24	0
通信	0	0	11	11	11	0
電力・ガス	0	0	0	0	0	0
サービス	-5	-4	0	5	18	18
リース	-7	0	-7	0	0	7
全産業	-25	-17	-20	5	-12	8

<参考> 業況判断(最近)の選択肢別社数構成比

(%, %ポイント)

	1999年12月調査			2000年3月調査		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業	-17	-19	-32	-9	-12	-26
1.良い	11	14	10	13	15	12
2.さほど良くない	61	53	48	65	58	50
3.悪い	28	33	42	22	27	38
非製造業	-19	-28	-28	-16	-24	-28
1.良い	8	9	8	9	9	8
2.さほど良くない	65	54	56	66	58	56
3.悪い	27	37	36	25	33	36

(注) 業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

## 2. 製商品需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		1999年12月調査		2000年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-34	-31	-29	5	-27	2
	うち素材業種	-42	-38	-37	5	-33	4
	加工業種	-32	-29	-26	6	-24	2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-15	2	-14	1
	うち素材業種	-23	-20	-19	4	-20	-1
	加工業種	-14	-14	-12	2	-11	1

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	25	18	25	0	16	-9
	うち素材業種	28	20	28	0	18	-10
	加工業種	25	17	23	-2	14	-9
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	29	25	24	-5	20	-4
	うち素材業種	34	30	32	-2	26	-6
	加工業種	26	22	22	-4	17	-5

製商品価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-26	-23	-23	3	-25	-2
	うち素材業種	-8	-2	-5	3	-7	-2
	加工業種	-33	-31	-29	4	-32	-3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-1	2	3	4	2	-1
	うち素材業種	12	18	21	9	16	-5
	加工業種	-6	-4	-4	2	-4	0

(%ポイント)

		中小企業					
		1999年12月調査		2000年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-52	-50	-49	3	-47	2
	うち素材業種	-62	-59	-59	3	-57	2
	加工業種	-46	-45	-43	3	-41	2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-37	-36	-34	3	-33	1
	うち素材業種	-47	-48	-45	2	-44	1
	加工業種	-30	-31	-27	3	-27	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	25	19	23	-2	17	-6
	うち素材業種	33	27	31	-2	24	-7
	加工業種	19	14	18	-1	12	-6
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	40	36	36	-4	33	-3
	うち素材業種	50	46	47	-3	45	-2
	加工業種	33	29	29	-4	25	-4

製商品価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-33	-32	-30	3	-31	-1
	うち素材業種	-30	-26	-26	4	-24	2
	加工業種	-35	-36	-34	1	-35	-1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-1	5	2	3	6	4
	うち素材業種	3	11	7	4	12	5
	加工業種	-3	-1	-3	0	1	4

### 3. 売上・収益計画

#### 売上高

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.6	-0.7	2.9	
	国内	0.1	-0.6	3.2	
	輸出	-2.8	-1.1	1.7	
	非製造業	-5.7	-2.0	2.8	
中堅企業	製造業	1.4	0.4	3.5	
	非製造業	-0.7	-2.3	2.5	
中小企業	製造業	-2.0	-0.2	2.3	
	非製造業	-3.1	-1.4	1.2	
全規模合計	全産業	-2.5	-1.6	2.5	
主要企業	製造業	-0.7	-0.5	2.7	
	非製造業	-5.0	-0.1	1.3	

(前年度<前年同期>比・%)

1999/上期	1999/下期		2000/上期		2000/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
-3.4	2.2	-0.8	2.8		2.9	
-2.4	2.4	-0.7	3.4		3.0	
-6.8	1.6	-1.4	0.8		2.6	
-8.4	-3.1	-2.3	2.8		2.7	
-0.5	3.1	-0.4	3.7		3.4	
-2.6	1.3	-3.0	3.0		2.0	
-3.9	-0.1	-0.4	2.6		2.0	
-2.5	-3.6	-1.8	0.8		1.5	
-4.5	-0.7	-2.0	2.6		2.4	
-3.4	1.8	-0.8	2.8		2.7	
-8.8	-1.2	-0.2	2.0		0.7	

#### 経常利益

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.1	-6.8	18.5	
	うち素材業種	15.7	-8.6	14.9	
	加工業種	8.9	-5.9	20.3	
	非製造業	6.9	0.7	5.8	
中堅企業	製造業	22.9	0.1	21.7	
	非製造業	19.3	-3.4	22.9	
中小企業	製造業	56.8	-0.9	34.2	
	非製造業	14.3	1.0	11.5	
全規模合計	全産業	14.3	-2.1	15.7	
主要企業	製造業(除く石油精製)	7.0	-2.9	19.1	
	非製造業(除く電力・ガス)	5.9	0.1	2.6	

(前年度<前年同期>比・%)

1999/上期	1999/下期		2000/上期		2000/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
-12.2	39.9	-6.6	14.4		21.6	
0.8	31.4	-7.4	15.0		14.8	
-17.7	44.4	-6.2	14.2		24.9	
13.1	1.9	1.8	1.6		9.7	
2.5	37.7	-1.4	46.0		8.5	
41.9	6.1	-7.2	20.1		25.0	
2.1倍	37.6	-3.4	50.0		24.9	
17.3	12.2	0.1	14.3		9.5	
11.2	16.8	-2.9	14.9		16.3	
-18.1	38.1	-4.0	13.4		23.4	
14.7	-1.8	0.3	-7.9		13.4	

#### 売上高経常利益率

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
大企業	製造業	3.43	-0.22	3.95	
	非製造業	2.38	0.07	2.45	
中堅企業	製造業	3.36	-0.01	3.95	
	非製造業	1.51	-0.01	1.80	
中小企業	製造業	2.23	-0.02	2.93	
	非製造業	2.02	0.05	2.23	
全規模合計	全産業	2.31	-0.01	2.61	
主要企業	製造業(除く石油精製)	3.27	-0.13	3.80	
	非製造業(除く電力・ガス)	1.86	0.03	1.88	

(%・%ポイント)

1999/上期	1999/下期		2000/上期		2000/下期	
	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
3.13	3.71	-0.23	3.48		4.38	
2.37	2.38	0.09	2.35		2.55	
2.46	4.20	-0.04	3.46		4.41	
1.37	1.63	-0.08	1.59		2.00	
1.70	2.74	-0.08	2.48		3.35	
1.75	2.27	0.04	1.99		2.45	
2.10	2.51	-0.02	2.35		2.85	
2.91	3.60	-0.15	3.23		4.32	
2.00	1.73	0.02	1.80		1.95	

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

#### 4. 設備投資計画

設備投資額 (前年度比・%)

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-11.8	-1.0	4.9	
	非製造業	-11.2	-0.5	-3.8	
	全産業	-11.4	-0.7	-0.6	
中堅企業	製造業	-14.1	1.7	2.7	
	非製造業	-6.2	-2.3	0.2	
	全産業	-7.1	-1.9	0.5	
中小企業	製造業	-23.7	2.3	-9.4	
	非製造業	-13.7	-0.5	-6.0	
	全産業	-16.5	0.2	-6.8	
全規模合計	製造業	-14.2	-0.1	2.3	
	非製造業	-9.4	-1.3	-2.3	
	全産業	-10.7	-1.0	-1.1	
主要企業	製造業	-11.7	-1.3	2.1	
	非製造業	-4.3	-1.1	-3.2	
	全産業	-6.8	-1.2	-1.5	

生産設備判断(製造業) (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		1999年12月調査		2000年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業		28	25	24	-4	20	-4
中堅企業		22	22	18	-4	17	-1
中小企業		23	20	20	-3	18	-2
全規模合計		23	21	19	-4	18	-1
主要企業		31	27	27	-4	23	-4

#### 5. 海外事業計画< 6、12月調査のみ>

海外生産高(製造業) (前年度比・%)

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正率・幅	(計画)	修正率・幅
大企業	海外生産高 海外生産比率				
主要企業	海外生産高 海外生産比率				

海外設備投資額(製造業) (前年度比・%)

		1999年度		2000年度	
		(計画)	修正率・幅	(計画)	修正率・幅
大企業	海外設備投資額 海外設備投資比率				
主要企業	海外設備投資額 海外設備投資比率				

#### 6. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		1999年12月調査		2000年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	36	31	34	-2	29	-5
	非製造業	22	17	20	-2	16	-4
	全産業	29	25	28	-1	23	-5
中堅企業	製造業	26	23	21	-5	19	-2
	非製造業	11	5	6	-5	4	-2
	全産業	16	12	11	-5	10	-1
中小企業	製造業	20	19	18	-2	16	-2
	非製造業	10	8	8	-2	9	1
	全産業	14	13	12	-2	12	0
全規模合計	製造業	25	23	22	-3	20	-2
	非製造業	12	8	9	-3	8	-1
	全産業	18	14	14	-4	13	-1
主要企業	製造業	40	35	37	-3	32	-5
	非製造業	20	14	17	-3	13	-4
	全産業	31	26	28	-3	23	-5

雇用者数(全産業) (前年同期比・%)

	1999/3月末	1999/6月末	1999/9月末	1999/12月末
大企業	-1.5	-1.4	-2.6	-2.2
中堅企業	-1.4	-1.2	-1.1	0.2
中小企業	-2.9	-3.2	-2.8	-2.4
全規模合計	-1.9	-1.8	-2.2	-1.5
主要企業	-2.2	-2.8	-3.2	-3.1

新卒採用計画(全産業)< 12月調査のみ>

(各年度計画の前年実績に対する変化率・%)

	1998年度	1999年度	2000年度
大企業			
中堅企業			
中小企業			
全規模合計			
主要企業			

- (注) 1. 原則として海外に所在する関係会社での生産ないし設備投資を集計。  
 2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。  
 3. 海外生産比率 = 海外生産高 / (海外生産高 + 総売上高) × 100  
 海外設備投資比率 = 海外設備投資額 / (海外設備投資額 + 国内設備投資額) × 100  
 上記の比率は、海外生産・海外設備投資のない企業も含めたベースで算出。

## 7. 企業金融

資金繰り判断(全産業) (「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	1999年12月調査		2000年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	9	4	11	2	6	-5
中堅企業	-8	-14	-7	1	-13	-6
中小企業	-16	-23	-14	2	-21	-7
全規模合計	-9	-16	-8	1	-14	-6
主要企業	6	1	6	0	3	-3

金融機関の貸出態度判断(全産業) (「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	1999年12月調査		2000年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	10	6	13	3	9	-4
中堅企業	-3	-7	1	4	-4	-5
中小企業	-7	-12	-5	2	-10	-5
全規模合計	-3	-7	0	3	-5	-5
主要企業	4	-1	5	1	2	-3

借入金利水準判断(全産業) (「上昇」-「低下」・%ポイント)

	1999年12月調査		2000年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	10	18	2	-8	18	16
中堅企業	7	17	3	-4	15	12
中小企業	5	14	2	-3	13	11
全規模合計	6	15	2	-4	14	12
主要企業	15	18	1	-14	18	17

手元流動性比率(全産業) (月)

	1999/3月末	1999/6月末	1999/9月末	1999/12月末
大企業	1.47	1.42	1.47	1.48
中堅企業	1.33	1.26	1.28	1.34
中小企業	1.77	1.79	1.80	1.87
全規模合計	1.49	1.45	1.48	1.52
主要企業	1.46	1.41	1.45	1.45
〃 (季節調整済)	1.42	1.43	1.45	1.47

手元流動性比率

$$= \frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末の属する年度の月平均総売上高}}$$

## (付)金融機関の設備投資計画

設備投資額 (前年度比・%)

	1999年度		2000年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計 < 191社 >	-18.1	-13.0	34.0	
銀行業計 < 142社 >	-24.5	-10.1	38.5	
証券業計 < 24社 >	16.9	9.7	-0.7	
保険業計 < 25社 >	-13.3	-17.4	33.0	

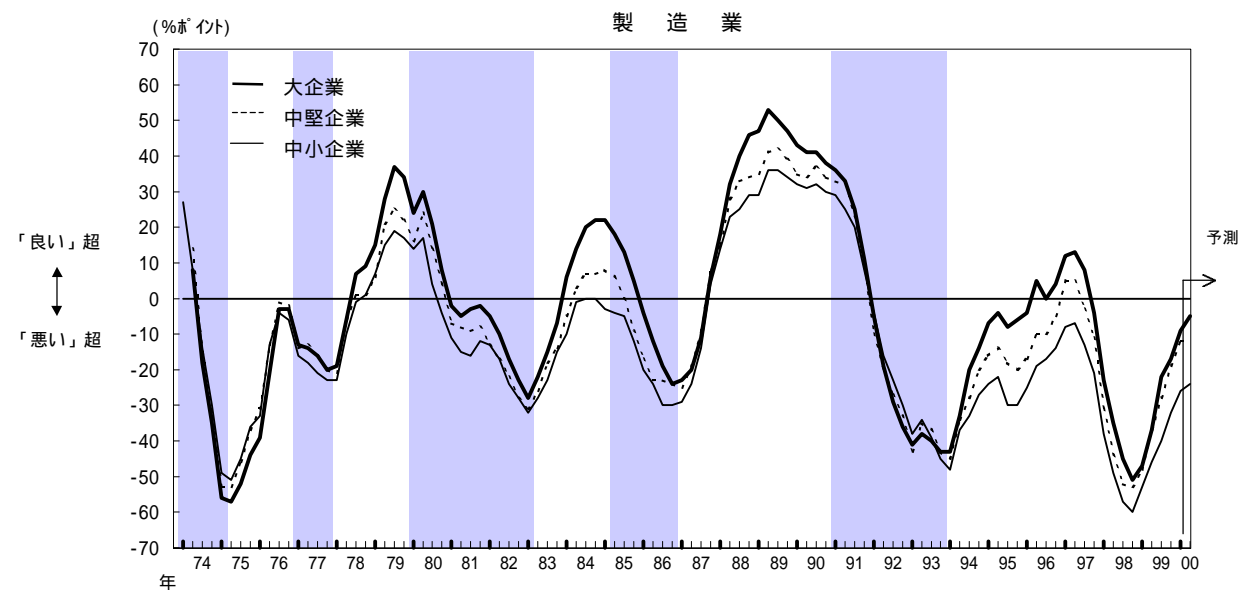
機械化投資額 < 6、12月調査のみ > (前年度比・%)

	1999年度		2000年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計 < 社 >				
銀行業計 < 社 >				
証券業計 < 社 >				
保険業計 < 社 >				

(参考)

(注) シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期(経済企画庁調べ、以下同じ)。は直近(1997年3月)の景気の山。

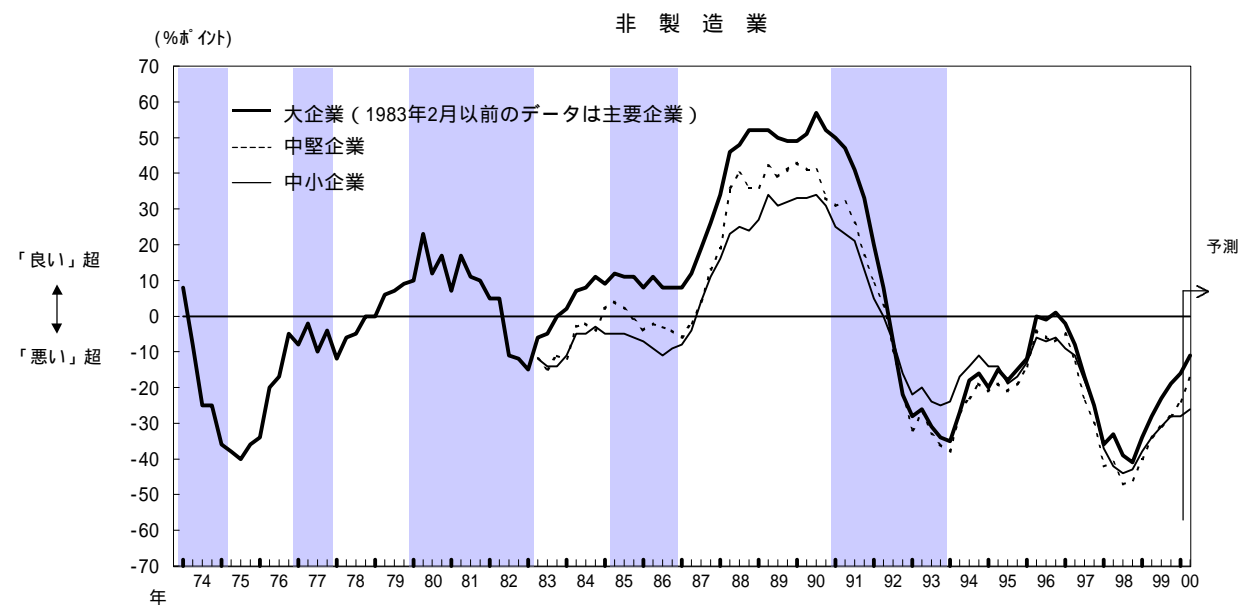
## 業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム(1974年5月以降)

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2,5)		-51 (75/5)
-3 (76/8,11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11,78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11,85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8,11)	-30 (86/8,11)
53 (89/5)	-43 (93/11,94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5,8)	-48 (94/2)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	-9	-12	-26
先行き	-5	-12	-24



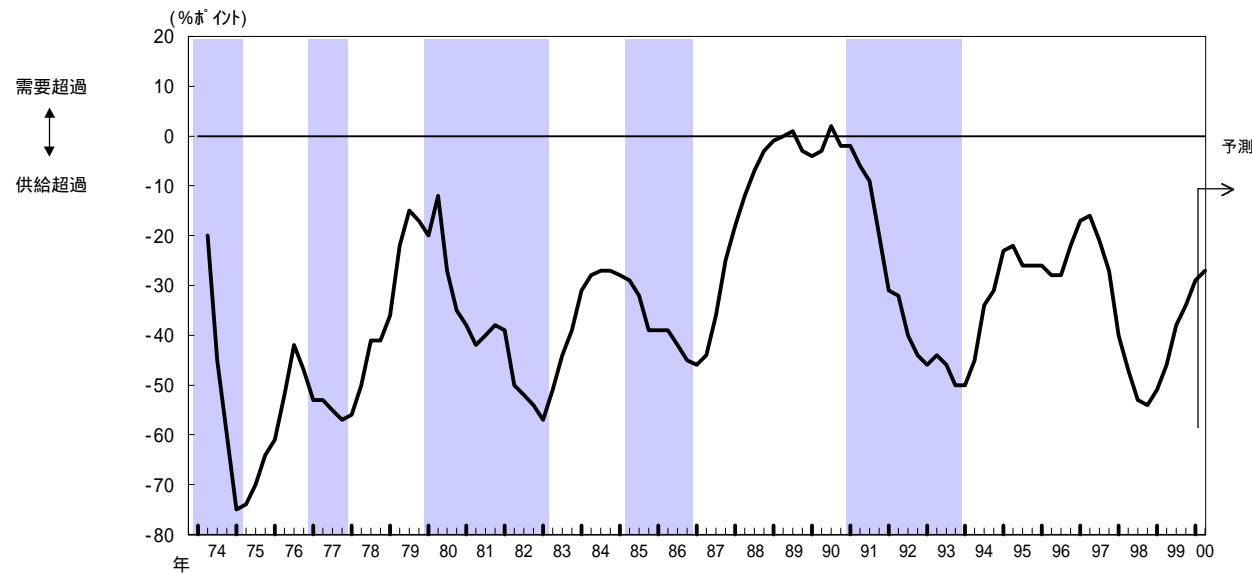
業況判断のピーク・ボトム(1983年5月以降)

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8,11)
12 (85/5)	8 (86/2,8,11,87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5,90/8)	-25 (93/11)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	-16	-24	-28
先行き	-11	-17	-26

## 需給・価格判断（大企業・製造業）の推移

製商品需給判断

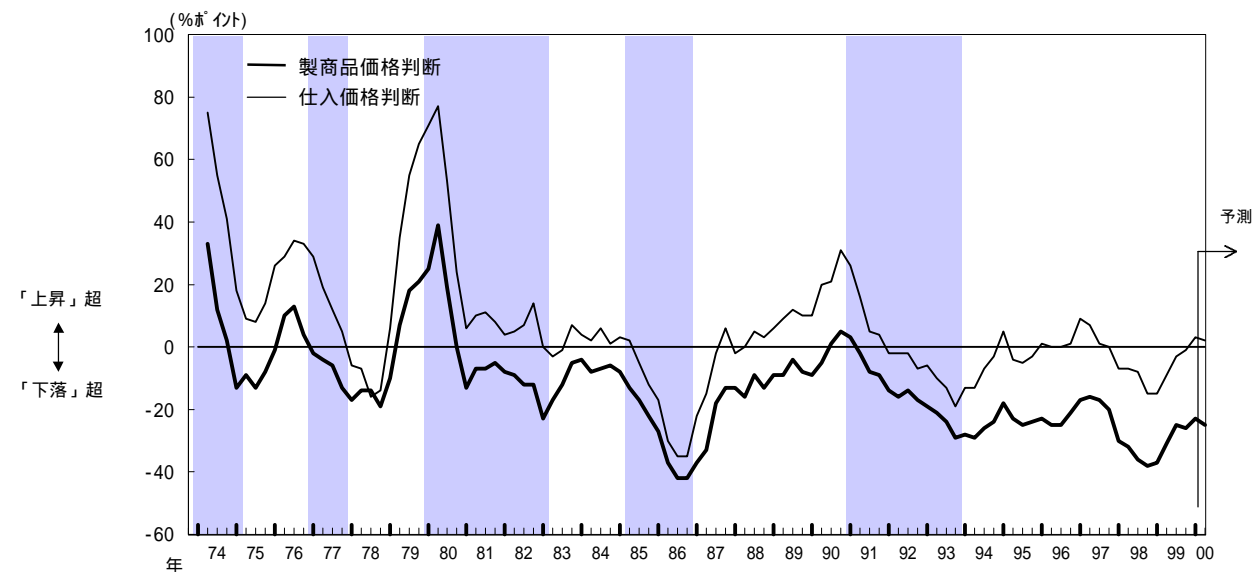


製商品需給判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

(ポイント)	
大企業・製造業	
ピーク	ボトム
	-75 (75/2)
-42 (76/8)	-57 (77/11)
-12 (80/5)	-57 (83/2)
-27 (84/8,11)	-46 (87/2)
2 (90/8)	-50 (93/11,94/2)

今回調査値	
最近	-29
先行き	-27

価格判断



価格判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

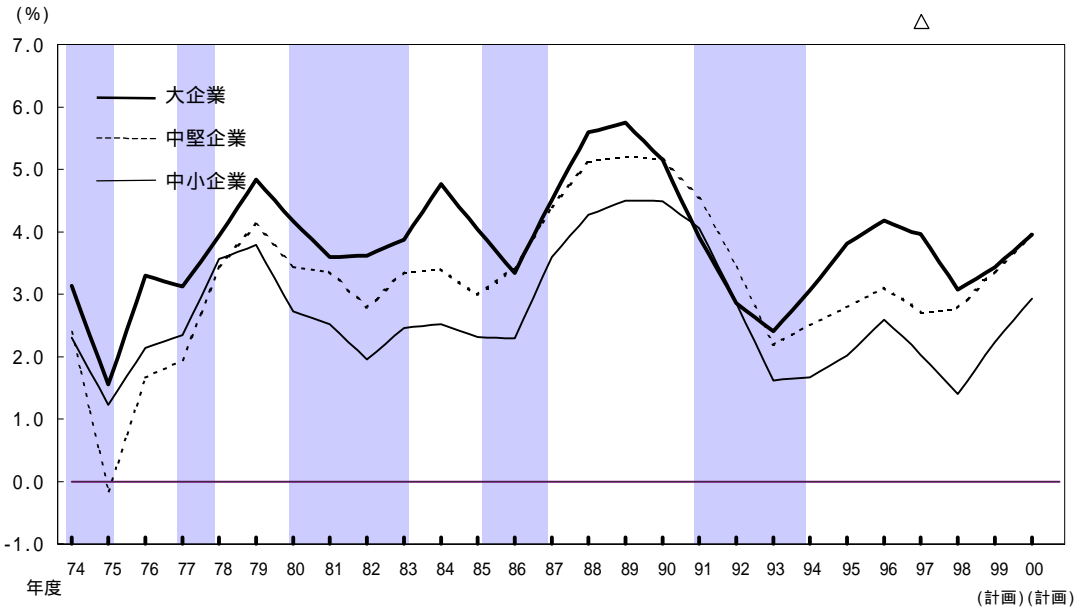
(ポイント)			
大企業・製造業			
製商品価格判断	仕入価格判断	ピーク	ボトム
		-13 (75/2,8)	8 (75/8)
13 (76/8)	-19 (78/11)	34 (76/8)	-16 (78/8)
39 (80/5)	-23 (83/2)	77 (80/5)	4 (82/2)
-4 (84/2)	-42 (86/8,11)	14 (82/11)	-35 (86/8,11)
5 (90/11)	-29 (93/11,94/5)	31 (90/11)	-19 (93/11)

今回調査値	
製商品価格判断	仕入価格判断
最近	-23
先行き	-25

売上高経常利益率の推移

製 造 業

(注) 1999年3月調査から全国短観の集計方法を変更(単純集計方式から母集団推計方式へ変更)したため、1997年度以前と1998年度以降の計数は連続しない。

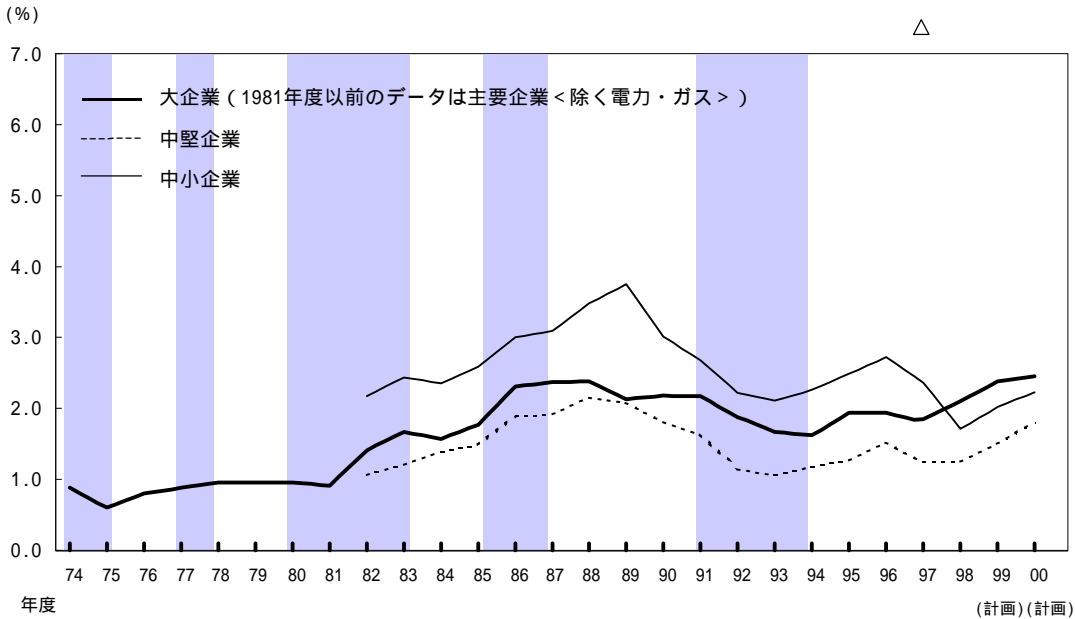


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製 造 業 (%)					
大 企 業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中堅企業	中小企業
1999年度 (計画)	3.43	3.36	2.23
2000年度 (計画)	3.95	3.95	2.93

非 製 造 業



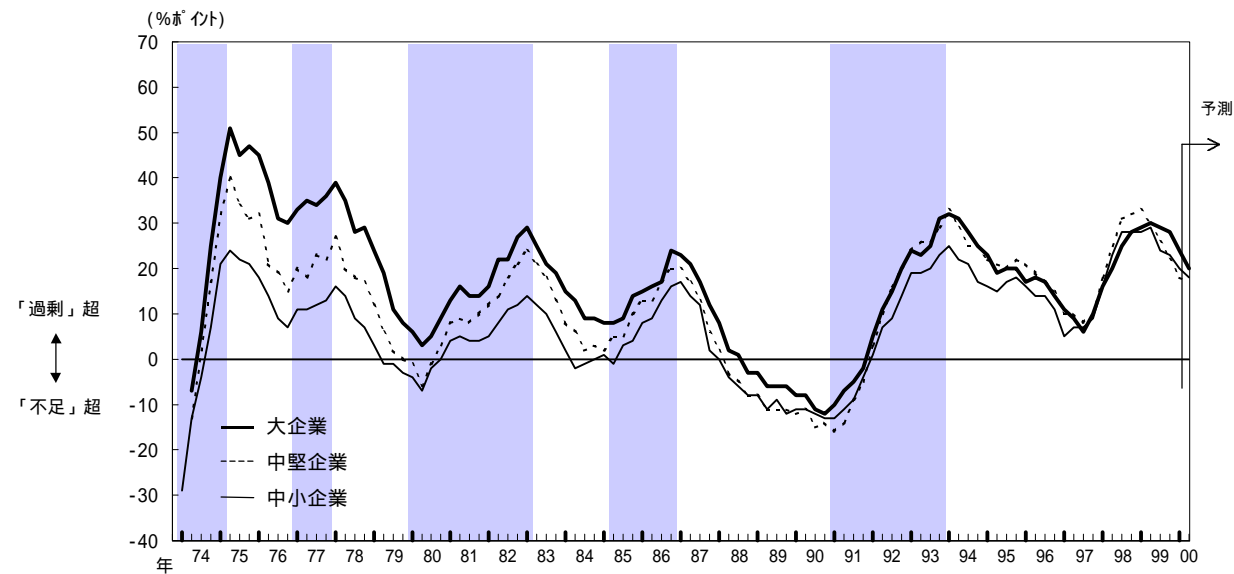
売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非 製 造 業 (%)					
大 企 業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)			3.75 (FY89)	2.11 (FY93)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中堅企業	中小企業
1999年度 (計画)	2.38	1.51	2.02
2000年度 (計画)	2.45	1.80	2.23



## 生産設備判断（製造業）の推移

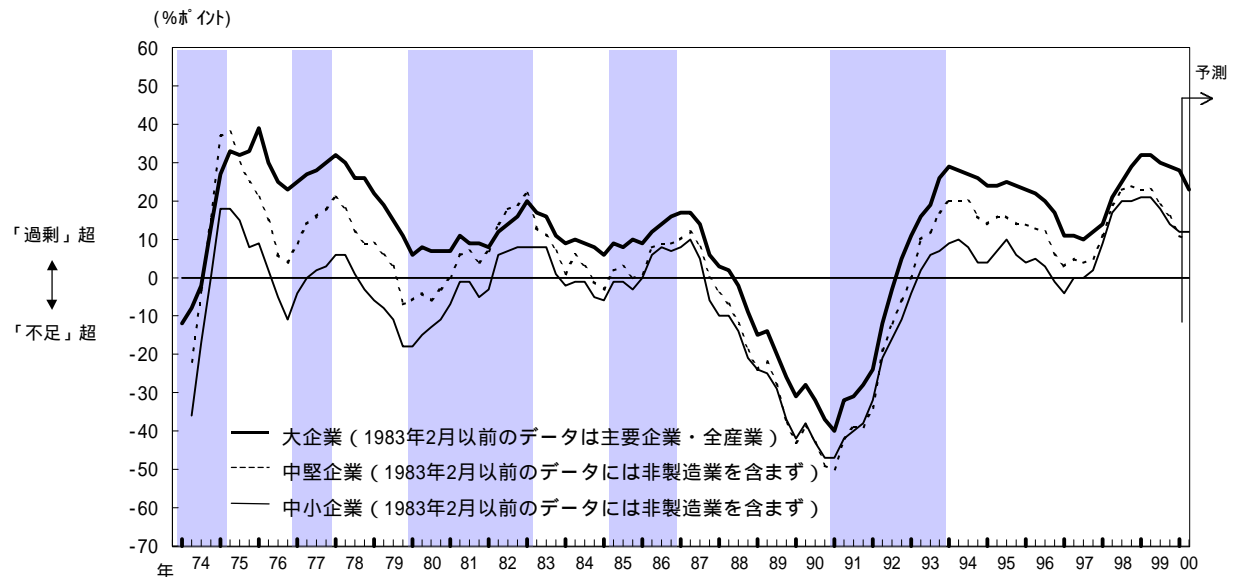


生産設備判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
51 (75/5)	30 (76/11)	40 (75/5)	15 (76/11)	24 (75/5)	7 (76/11)
39 (78/2)	3 (80/5)	27 (78/2)	-6 (80/5)	16 (78/2)	-7 (80/5)
29 (83/2)	8 (85/2,5)	24 (83/2)	2 (84/8,85/2)	14 (83/2)	-2 (84/5)
24 (86/11)	-12 (90/11)	20 (86/11,87/2)	-16 (91/2)	17 (87/2)	-13 (90/11,91/2)
32 (94/2)		33 (94/2)		25 (94/2)	

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	24	18	20
先行き	20	17	18

## 雇用人員判断（全産業）の推移



雇用人員判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

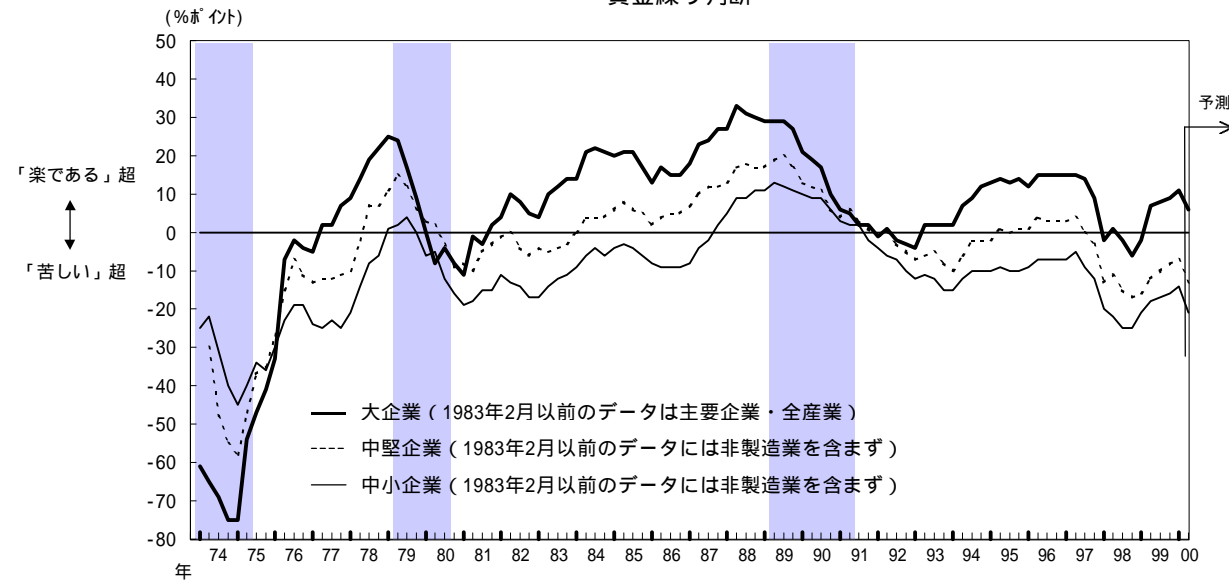
全 産 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
17 (83/5)	6 (85/2)	13 (83/5)	-3 (85/2)	8 (83/5,8)	-6 (85/2)
17 (87/2,5)	-40 (91/2)	12 (87/5)	-50 (91/2)	10 (87/5)	-47 (90/11,91/2)
29 (94/2)		20 (94/2,5,8)		10 (94/5,95/8)	

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	28	11	12
先行き	23	10	12

## 企業金融関連判断（全産業）の推移

（注）企業金融関連判断において、シャドーは公定歩合引き上げ局面。

### 資金繰り判断

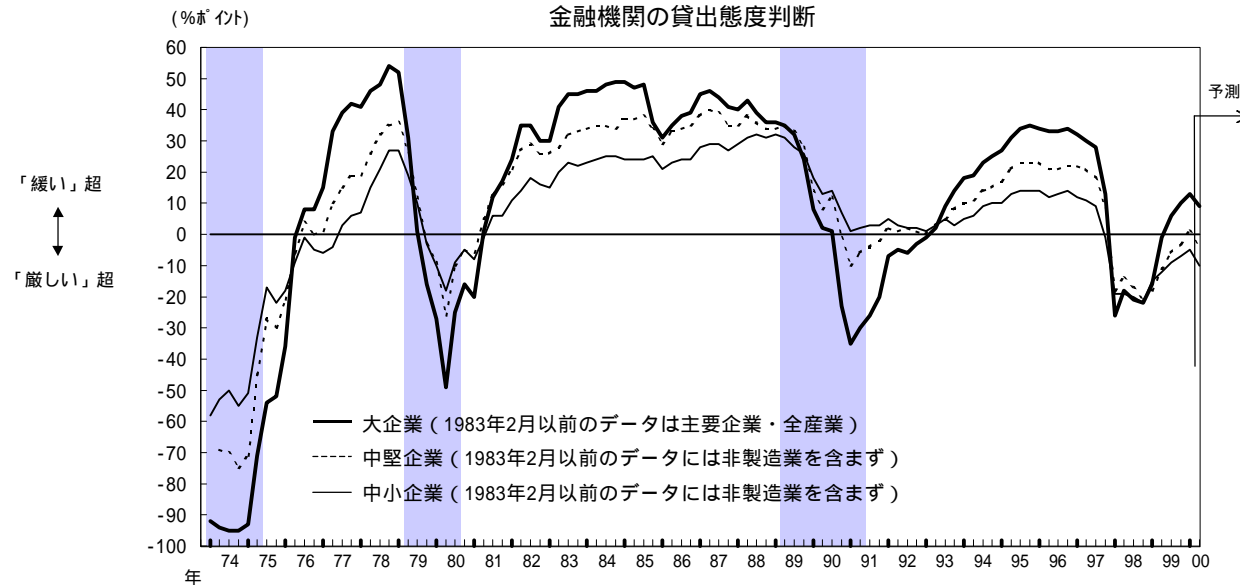


### 資金繰り判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

全産業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
22 (84/8)	13 (86/2)	8 (85/5)	2 (86/2)	-3 (85/5)	-9 (86/5, 8, 11)
33 (88/5)	-4 (93/2)	20 (89/8)	-10 (94/2)	13 (89/5)	-15 (93/11, 95/2)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	11	-7	-14
先行き	6	-13	-21

### 金融機関の貸出態度判断



### 金融機関の貸出態度判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

全産業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
49 (84/11, 85/2)	31 (86/2)	38 (85/8)	29 (86/2)	25 (84/8, 11, 85/11)	21 (86/2)
46 (87/5)	-35 (91/2)	40 (87/5)	-10 (91/2)	32 (88/8, 89/2)	1 (91/2, 93/2)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	13	1	-5
先行き	9	-4	-10